

地域包括ケアの行方は



篠原 敏宏
(市政同志会2015)

◆在宅医療と介護の連携は

問 地域包括ケアを進める上では在宅医療・介護連携事業の推進が鍵となると思う。塩尻市の取り組みはどうか。

答 連携事業では医師会やケアマネなど医療と介護に関わる他職種の方々を集め「医療介護連携推進協議会」を立ち上げ「口腔ケア」など個々の取り組みを進めている。

◆スタッフの充足を

問 介護予防総合事業の具体的な事業が始まって担当部署に事業が集中し手薄な状況がみられる。人員の増強と専門スタッフの育成が急務と思うがどうか。

答 4月から始まった総合事業は、大きな混乱は生じていないものの新たな契約事務や支払い事務が複雑化するなど業務量が増えている。来年4月からは入退院に関する窓口を地域包括支援センターに設置する等もあり、何らかの対応が必要と考えている。

◆市街化調整区域の空き家、

積極的にプロモーションを

問 市街化調整区域がようやく空き家対策の対象に組み入れられた。今後の空き家解消の観点からどのような課題が想定されるか。

答 市街化調整区域の物件については都市計画法、農地法等の制約があるので、個別案件ごとに庁内関係部署と連携し対応していく。

◆要請

制約があっても、農業後継者やこれから農業をやりたい人にとっては塩尻市の調整区域の物件は条件がよいと思うので、積極的に空き家プロモーションをすべきだ。



地域包括ケアを担う中央包括支援センター

社会の変化に対応した子育て・保育行政を！



山口 恵子
(公明党)

◆産後ケア事業の充実を

問 出産後母親の体調不良や育児不安がある方や、家族からの支援が受けられない方がいる。宿泊型の産後ケア事業実施の考えは。

答 産後の母子を支援するため費用の8割を補助し宿泊型の事業を検討している。

◆社会情勢に合った保育事業

問 ひとり親は経済的に厳しく未婚のひとり親に保育料など寡婦控除の「みなし適用」が必要では。市の考えは。

答 保育料だけでなく子育て支援事業についても適用を検討している。

問 市では3歳未満児の家庭での育児が重要とし、様々な子育て支援策を行っている。しかし、家庭で子育てをしていると上の子がいる場合は保育園に入園できないため、致し方なく下の子も未満児保育を利用し働いているケースがある。諏訪市を参考に入所要件の緩和が必要ではないか。

答 保育園では未満児の割合

が28%で高く希望の保育園に入園できないケースがある。

園長や保護者からも入所要件に関する要望がある。保育士不足が課題であり検討したい。

◆総合的な空き家対策を

問 相続で空き家の所有者となるケースが多いが空き家の有効活用や予防対策が必要だ。一方高齢者の単独世帯が増加しており福祉の観点からも検討すべき。三世帯同居・近居を促進するため空き家を含めた住宅政策を検討する考えは。

答 空き家対策は土地利用を含め住宅政策とも関連があるので検討したい。



福祉教育委員会で諏訪市の保育行政を視察(平成27年)